

自治体財政 改善のヒント 第25回

意外に小さい政令市の「内部留保」 改善ポイントは人件費と建設事業費

大和総研 金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

規模の割には大きくない「内部留保」

自治体の基金は企業会計でいう内部留保に相当する。公営企業会計で内部留保を意味する貸方科目、利益剰余金の内訳に利益積立金、減債積立金、建設改良積立金などがあるが、これを自治体の基金にあてはめて考えれば、それぞれ財政調整基金、減債基金、特定目的基金が対応すると言える。内部留保は過年度利益の蓄積であり、この考え方でいけば基金残高の水準はここ数年の自治体の経営成績の成果を示すと言えよう。

2017年5月11日の平成29年第7回経済財政諮問会議で、15年度における基金積立高の、被災地を除く上位30市区町村が示された。第1位が大阪市で、他にも神戸市（14位）以下6つの政令指定都市がランクインした。確かに実額が多く一見潤沢だが、財政規模に比べれば政令市の積立水準は決して高くない。図は政令市20市の積立金等月収倍率を比較したものである。財政調整基金、減債基金、特定目的基金に歳入歳出差引（歳計現金）を加えたものを「積立金等」とし、それが経常月収の何カ月分あるかを示している。大阪市の直近水準は1.9カ月と、財政健全化法がはじめて適用された08年度に比べれば

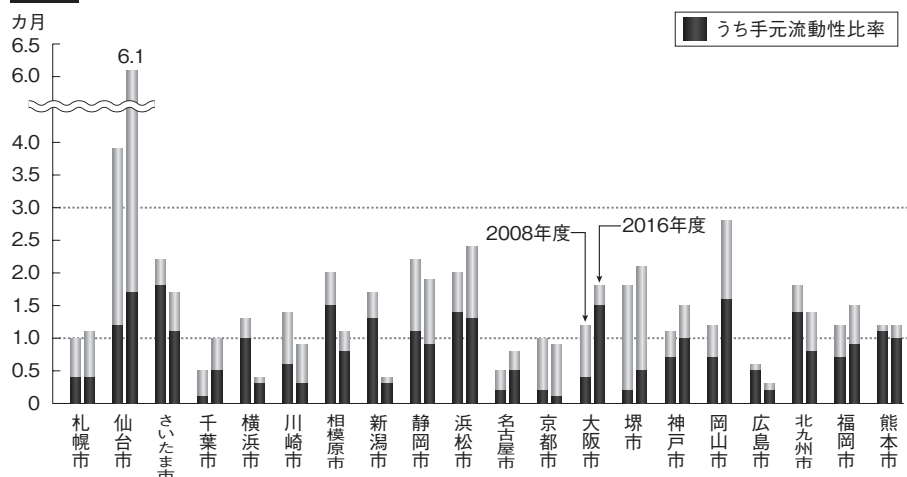
1.5倍以上に回復しているが、財務省の財務分析の評価基準で積立低水準の目安となる3カ月未満を下回る。大阪市以外の市を見渡しても3カ月以上は震災関連の基金が多い仙台市だけである。仙台市を除く平均は1.3カ月であり、政令市の財政について言えば余力はそれほど大きくない。

余力どころか資金繰りさえ厳しい市もありそうだ。現金預金は積立金等の内数だが、これが経常月収の何カ月分あるかで資金繰り状況を示す手元流動性比率が13市で1カ月を下回っている。本来は1カ月以上が望ましい。

改善ポイントは人件費と建設事業費の抑制

08年度から16年度にかけて「内部留保」を増やした市と減らした市では財政運営の何が違うのか。まずは積立金等月収倍率を比べてみた。この

図 政令指定都市の積立金等月収倍率



(注) 本稿で現金預金は歳入歳出差引（歳計現金）に財政調整基金、減債基金を合算したもの。さらに特定目的基金を加えたものが「積立金等」。熊本市の2008年度は熊本市に城南町、植木町を加算して求めた計数。
出所：地方財政状況調査（総務省）から大和総研作成

表 08年度から16年度にかけて積立金等月収倍率が上昇した9市と低下した9市の損益計算書

	上昇9市					低下9市				
	2008	10	12	14	16年度	2008	10	12	14	16年度
経常収入 A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方税	57.0	51.7	51.9	52.1	50.3	60.6	56.5	56.6	56.2	54.3
地方交付税	6.9	7.7	7.6	6.1	5.6	6.4	6.7	7.0	6.1	5.3
経常支出 B	86.1	90.0	91.4	89.5	88.5	83.4	88.1	90.8	91.4	90.8
人件費	21.7	19.6	18.8	17.3	16.2	22.2	20.7	20.2	19.2	18.6
物件費	11.3	11.3	11.5	11.9	11.8	13.3	13.4	13.9	14.2	13.8
維持補修費	2.2	1.9	2.1	2.1	2.0	1.6	1.7	1.7	1.6	1.4
扶助費	26.2	32.7	34.9	36.0	37.0	22.8	29.7	32.1	33.4	34.9
補助費等	11.9	12.3	11.6	9.7	9.5	11.4	10.7	10.2	10.5	10.1
繰出金	8.8	8.6	9.2	9.6	9.6	8.3	8.5	9.2	9.4	9.5
支払利息	4.1	3.6	3.4	2.9	2.4	3.7	3.5	3.4	3.0	2.5
経常収支 A-B	13.9	10.0	8.6	10.5	11.5	16.6	11.9	9.2	8.6	9.2
行政収支	15.7	11.9	10.0	11.6	12.5	17.4	12.6	10.2	9.3	10.2
普通建設事業費	13.9	13.0	11.0	12.9	12.8	20.1	18.2	17.6	17.1	16.2
現金預金(月)	0.5	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
積立金等(月)	1.1	1.1	1.4	1.5	1.5	1.4	1.1	1.1	1.0	0.9
実質債務(月)	26.6	24.6	23.3	21.7	19.9	24.1	24.2	24.7	24.2	23.7

(注) 本図の「損益計算書」は、正確に言えば財務省が自治体の財務分析をするため自治体決算を現金ベース損益計算書の形式に変換した「行政キャッシュフロー計算書」。上昇9市は岡山市、大阪市、千葉市、福岡市、浜松市、神戸市、名古屋市、堺市及び札幌市。低下9市は新潟市、相模原市、横浜市、川崎市、さいたま市、北九州市、静岡市、広島市及び京都市。仙台市は東日本大震災の影響が大きいこと、熊本市は政令市移行が12年で08年度との比較に適さないことから対象外とした。

出所：地方財政状況調査（総務省）から大和総研作成

8年間で上昇した市は10市あり、このうち上昇幅が最も大きかったのは仙台市である。低下した市も10市で、このうち低下幅が最も大きかったのが新潟市である。ここから仙台市と熊本市を除いた上昇、低下各9市の決算データを合算し損益計算書を作成した(表)。互いの支出構造と経常収支を比較するため、経常収入を100とした指数の形に変換している。経常収支は企業会計でいう償却前経常利益に相当し、大きいほうがよい。現金預金、積立金等及び実質債務は経常月収の何カ月分あるかという形で示している。16年度における上昇9市の積立金等は経常月収1.5カ月分、対して低下9市は0.9カ月分である。

表を見ると、上昇9市と低下9市の違いは経常収支と普通建設事業費で顕著だ。まずは上昇9市の経常収支を見ると12年度以降は改善傾向をたどり、16年度の水準も低下9市を2.3ポイント上回る。対して低下9市の経常収支は14年度まで悪化し14年度以降は上昇9市を下回る水準で推移している。支出内訳を見ると、年度を通じて上昇9市は人件費水準が低く、削減ペースも速い。委託費が含まれる物件費も低かった。児童福祉費など扶助費の水準は上昇9市のほうが高かった。福祉関連経費

の増加は自治体共通の財政悪化要因だが、個別団体の財政運営の巧拙とは別の問題のようだ。

普通建設事業費は8年間を通じて上昇9市が低下9市を下回っている。建設目的の新規借入れが抑えられ、実質債務の減少ペースが速い。上昇9市の16年度の実質債務は月収比で19.9カ月、08年度比6.7ポイント低下したのに対し、低下9市は23.7カ月と高水準なうえ、08年度比の低下幅も0.4ポイントにとどまった。

自治体の「内部留保」、積立金等に関する上昇9市と低下9市の特徴から、人件費と建設事業費の抑制が財政改善のポイントになることが読み取れよう。給与水準の引き下げや採用抑制だけでなく、事務事業の見直しや業務プロセスの再構築など地道かつ不断の改革が必要だ。さて、積立金等月収倍率の低下幅が最も大きかった新潟市だが、18年度予算案の説明で、基金残高が落ち込んだことを受け、持続可能な財政運営の限界との認識を示した。1194事業にわたって集約化や整理統合、補助金等の削減を検討し、一般財源ベースで約44億円分の圧縮策をまとめた。組織や職員配置の適正化にも取り組む。建設事業は前年度予算比約77億円の削減見込みで、基金は2億円積み増す目標としている。 **G**